



No.71
令和4年6月1日発行

市議会だより

令和4年第2回定例会



完全ペーパーレスに向けたタブレット操作研修会（2月3日 薩摩川内市役所第3委員会室）

- 第1回臨時会を開催 2
- 第2回定例会 - 令和4年度一般会計当初予算 534億7千万円を可決 -
- 総括質疑並びに一般質問 5
- 私たちが慎重にチェック（委員会報告） 11



薩摩川内市が
LINE
はじめたってよ。



自治体広報紙配信
アプリ「マチイロ」
ダウンロード
はこちら

発行／薩摩川内市議会
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

第1回臨時会

令和3年度一般会計

31億2816万円を増額補正

〈新型コロナウイルス感染症拡大防止や

事業者支援事業等の経費を承認・可決〉

令和4年第1回臨時会を1月26日に開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止等に要する経費を計上した令和3年度一般会計補正予算に係る議案を含む3件を承認または原案可決しました。

令和3年度一般会計は、第14回から第16回までの3補正で、31億2千816万1千円を追加し、629億931万4千円となりました。

第14回補正予算の概要(専決処分)

子育て世帯等への臨時特別給付金の支給に係る予算の計上

主な事業

◆住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業

18億9千万円

◆子育て世帯への臨時特別給付金支給事業

8億185万8千円

第15回補正予算の概要(専決処分)

所得制限を超えた世帯に対する子育て世帯への臨時特別給付金(市独自事業)の支給に係る予算の計上

主な事業

◆子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(市独自事業)

7千45万2千円

第16回補正予算の概要

①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染拡大防止事業や事業者支援事業等に係る予算の計上
②国の第1次補正予算に伴い本年度中に着手すべき事業に係る予算の計上

主な事業

◆保育士等処遇改善臨時特例事業

1億499万3千円

◆キャッシュレス決済による消費喚起事業

1億円

◆新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援事業

6千605万円

第2回定例会

令和4年度一般会計当初予算 前年度比1.5%増

534億7千万円を可決

～「健全で持続可能な未来創生予算」を編成～

令和4年第2回定例会は2月21日から3月25日までの33日間の会期で開催しました。今定例会では、「アフターコロナ」を見据えた薩摩川内市の中期的展望を踏まえた令和4年度一般会計当初予算をはじめ、薩摩川内市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定など、53議案を原案可決。人権擁護委員候補者(2人)の推薦について同意しました。

健全で持続可能な未来創出予算

未来創出予算

令和4年度の一般会計当初予算は、「健全で持続可能な未来創生予算」として、前年度比8億円(1.5%)増の534億7千万円となりました。

なっています。

各施策の予算措置状況は、次のとおりです。

1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり 【健康・福祉】
甌島診療所統合再編調査事業、ヤングケアラー実態調査・啓発事業など96事業
413億2千169万3千円

2 快適で魅力的な住み続けたまちづくり 【生活環境】
地球温暖化対策実行計画策定事業、北薩3消防本部指令センター整備事業など25事業
20億4千723万8千円

3 地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり【産業振興】
雇用対策事業(シモト就職ジョブマッチング事業)、甌島重油流通コスト対策事業など94事業
20億2千98万9千円

令和4年度は、「第2次薩摩川内市総合計画」や「未来創生10ビジョン」の着実な展開を図り、社会の動向や行政ニーズを的確に捉え、新たな行政課題に積極的に取り組むために、「Withコロナ」の継続と「Afterコロナ」を見据えた取組のほか、「薩摩川内市未来創生SDGs.カーボンニュートラル宣言」に基づく取組を推進します。

これに伴い、全事業の積極的な見直しや、スクラップ・アンド・ビルドによる財源確保など、限られた財源を有効活用し、健全で持続可能な財政基盤を堅持することを主眼とした予算と

4 安全性と利便性の質を高めるまちづくり 【社会基盤】
 移住希望者マッチングコーナー
 デイネット事業、(仮称)川内港アクセス道路建設促進期成会事業など56事業
 58億1千3万5千円

5 次世代を担う人と文化を育むまちづくり 【教育文化】
 統合型公務支援システム導入事業、特別教室空調整備事業など54事業
 21億5千194万3千円

6 市民みんなで考え、行動するまちづくり 【地域経営】
 まちづくりデザイン会議運営事業、SDGsシンポジウム事業など42事業
 16億9千411万2千円

◆主な新規事業等の概要
 ◆甌島診療所統合再編調査事業 990万円

新たな診療所の在り方の検討や事業費を算出するため、調査業務を委託するもの

◆医療従事者等確保対策事業 360万円

甌島地域で医療従事者等の充実に必要な人材を安定的に確保するため、甌島の民間を含む医療

療福祉施設等に新たに就職した者に対して給付金を支給するもの

◆まちづくりデザイン会議運営事業 1千750万円

令和7年度を始期とする「第3次薩摩川内市総合計画」策定に向けて、薩摩川内市自治基本条例に基づき、市民自身が長期的視点に立ち、本市のあるべき姿を展望しながら、まちづくりに関して、市民と行政が対話する場として、「薩摩川内市まちづくりデザイン会議」を実施するもの

◆ヤングケアラー実態調査・啓発事業 286万円

本来大人が担う家族の世話などを児童・生徒が日常的に行っている「ヤングケアラー」について、市内の小、中、高校生を対象にアンケート調査を実施し、実態把握と啓発活動を行うもの

◆甌島重油流通コスト対策事業 500万円

甌島地域の基幹産業である漁業振興を図るため、本土地域と甌島地域の漁業用重油の価格差を補助するもの

◆雇用対策事業③モト就職ジョブマッチング事業 749万4千円

市内企業への就職を促進し、人手不足の解消を図るため、マッチング事業や市内企業の求人情報の発信を行うもの

◆北薩3消防本部指令センター整備事業 1千500万円

令和7年の通信指令センター全更新を前に、本市と北薩地域2消防本部による同センターの共同運用に向けた機器整備に係る設計業務委託を行うもの

◆広告・メディアリレーション事業 1千万円

アフターコロナを見据えた観光誘客事業として、市全域のプロモーション動画を制作するもの

◆地域雇用活性化推進事業 448万6千円

地域雇用活性化推進事業 厚生労働省委託事業を活用し、広域連携によるUターン者の移住促進を図るもの

◆SDGsシンポジウム事業 300万円

有識者による基調講演やSDGs未来都市の選定を受けている自治体による先進事例報告などを内容とする「SDGsシンポジウム」を開催し、広く市民、事業者等へのSDGsに関する普及・啓発を行うもの

◆移住希望者マッチングコーナー デイネット事業 195万8千円

本市への移住希望者と本市の受入企業、団体とのマッチングを行い、移住の促進と移住者の定住を図るもの

■令和4年度 一般会計及び各特別会計当初予算

会計名		予算額
一般会計		534億7,000万円
特別会計	温泉給湯事業	4,704万円
	浄化槽事業	1,153万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	3億3,473万円
	天辰第二地区土地区画整理事業	10億530万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	1億8,264万円
	国民健康保険事業	107億8,121万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	9億7,928万円
	介護保険事業	115億4,850万円
	後期高齢者医療事業	14億8,127万円
9特別会計の合計		263億7,150万円

■令和4年度 公営企業会計当初予算

会計名		予算額
水道事業	収益的収入	18億9,058万円
	収益的支出	17億425万6千円
	資本的収入	2億8,520万円
	資本的支出	11億1,891万3千円
簡易水道事業	収益的収入	3億670万9千円
	収益的支出	2億9,429万6千円
	資本的収入	1億950万円
	資本的支出	1億8,802万6千円
下水道事業	収益的収入	8億7,696万3千円
	収益的支出	8億5,213万3千円
	資本的収入	9億6,208万2千円
	資本的支出	11億8,530万8千円

◆魅力ある学校づくり調査研究事業

111万7千円

国立教育政策研究所の委託を受けた都道府県教育委員会が、地域の実態に即して市町村を指定し、その市町村教育委員会が自地域の実態に即して指定した中学校区の各学校が不登校対策の取組の実践を行うもの

一般会計当初予算については、**反対・賛成の討論があり、原案のとおり可決しました。**

反対討論

井上 勝博 議員
アフターコロナを見据え、デジタル化や企業誘致、開発を主体とした予算であるが、重視すべきは福祉と暮らしであり、コロナ禍で苦しむ市民の現状を踏まえると十分と言えない予算である。

反対討論

岩切 正之 議員
将来を見据えての予算組も必要だが、昨今の物価上昇等に苦しむ市民へ還元する姿勢も必要であり、経済的に安心して暮らせるための支援としては足りないと考える。

賛成討論

山元 剛 議員

「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望」を主眼に、市が抱える諸問題の解決に向けた意気込みがあふれる予算である。

263億7千150万円

9特別会計当初予算

令和4年度の各特別会計の当初予算総額は、前年比4・8億円増(1・8%増)の263億7千150万円となりました。

国民健康保険事業特別会計予算

本件については**反対討論がありませんが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。**

反対討論

井上 勝博 議員
国民健康保険事業の都道府県化に伴い、一般会計からの法定外繰入れがなくなった。誰でも安心して医療が受けられるよう、制度の抜本的改善と、国保税の引き下げを求める。

介護保険事業特別会計予算

本件については**反対討論がありませんが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。**

反対討論

井上 勝博 議員

一般会計から介護保険事業特別会計へ繰入れを行い、介護保険料を引き下げて、介護サービスの充実を目指すべきである。

後期高齢者医療事業特別会計

本件については**反対討論がありませんが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。**

反対討論

井上 勝博 議員
高齢者を年齢で区切って別枠の医療保険制度に囲い込み、負担の増加等につながる同制度を廃止して、従来の制度へ戻すべきである。

補正予算

2補正で予算総額638億7千192万7千円に
— 令和3年度一般会計 —

令和3年度の一般会計補正予算は、第17回と第18回の2補正で9億6千261万3千円を増額し、638億7千192万7千円となりました。

第17回・第18回補正予算の概要

①新型コロナウイルス感染症対策に係る予算の計上
②国の第1次補正予算に伴う予

算の計上

- ③国県補助事業における補助内示等に伴う予算の増減
- ④特別交付税等の交付額決定に伴う予算の調整
- ⑤実績見込み等による予算の増減

主な事業

◆新型コロナウイルス感染症関連タクシー事業者及び運転代行事業者緊急支援事業
2千100万円

条例など

関係法律の整備に伴う規定整備

「薩摩川内市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について」は、**反対討論がありませんが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。**

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の公布による、行政機関の保有する個人情報保護に関する法律及び独立行政法人等の保有する個人情報保護に関する法律の廃止に伴い、所要の規定の整備を図るものとするもの

反対討論

井上 勝博 議員

デジタル社会形成基本法案の基本理念には、個人情報保護の文言がなく、個人情報に関する規制の基準が引き下げられるおそれがある。

組織機構見直しに伴う所管事項の変更

「薩摩川内市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について」は、**原案のとおり可決しました。**

令和4年度の組織機構見直しに伴い、常任委員会の所管事項の変更その他所要の規定の整備を図るものとするもの

人事院勧告に伴う職員給与等の改定

「薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について」は、**原案のとおり可決しました。**

国家公務員の給与に関する人事院勧告が、令和3年8月10日に出されたことに伴い、本市においても、これに準じて職員並びに特別職の職員及び議会議員の期末手当の支給割合を改定するほか、所要の規定の整備を図るものとするもの

総括質疑並びに一般質問

3月4日・7日・8日・9日の4日間、総括質疑並びに一般質問を16人の議員が行いました。今議会も、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、当局へ市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

代表質問 2会派

創造薩摩川内

おびた やすみち
帯田 裕達 議員



質問通告内容(要約)

- ①新型コロナ関連について
- ②令和4年度当初予算案について
- ③組織機構見直し(案)について
- ④消防行政について
- ⑤観光・スポーツ合宿の推進と地域経済対策事業について

組織機構見直し案について

問 次長(危機管理担当)の使命をどのように考え、自然災害やテロも想定される危機管理を指揮・統括する組織において、危機管理監の権限を今回の見直し案で充実させることができるのか。

答 頻発化や長期化する防災危機管理に対応し、防災危機管理体制を安定的に持続させるため、従来の1名体制から部長・次長(危機管理担当)といった部長級の職員2名体制で対応できるようにすることで、体制の強化とこれまでの危機管理監の権限を拡充できると考える。

消防行政について

問 ①消防職員が未体験の特殊災害への対応策は②女性消防職員の増員計画と、その受け入れ体制計画を伺う。③消防団員の人員確保対策は④消防団員の経験不足による災害出動についてどう対応するか。

答 ①消防局訓練施設を活用した訓練のほか、多様な災害想定で実施される九州ブロック合同訓練、全国訓練等に未経験の職員を優先的に派遣し育成強化に取り組んでいる。②採用においては市内高校や大学等を含めPRを実施しているが、本市消防局で設定した女性消防吏員比率の目標値を下回ることがないよう取り組んでいく。また、各署所の未整備である仮眠室等の女性職員のための施設については、

議員の顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただけます。

計画的な施設整備を検討したい。③団員確保が厳しい状況もあることは認識しており、今後も消防団員の処遇改善等を行いながら、地域への消防団活動の周知や広報活動の実施に取り組みたい。④各種訓練・水防演習への参加、消防職員との合同での消火訓練の実施、また、出動経験不足による警防力の低下が危惧されること等を踏まえ、今年度からその他火災への消防隊到着前の出動等の対応をしてきていく。

スポーツ合宿の推進とキャンプ場整備について

問 ①スポーツ合宿におけるオールシーズン利用できる施設として、丸山自然公園を整備できないか。②市比野地域の特色を生かした温泉や食材を組み合わせたグランピング施設として、丸山自然公園をキャンプ場として整備できないか。



丸山公園

答 ①丸山自然公園の3コートのうち天然芝の1コートは、冬季の5カ月を養生のために施設利用を休止している。全シーズンで活用するためには、秋季に冬芝の種子を散布する多額の財源を要するため、利活用のニーズの把握、費用対効果の検証、他自治体の事例や専門家の意見を聞くなど調査・研究したい。②キャンプ場として利用するには施設整備や管理人の配置が必要なため課題があるが、デイキャンプ等のハードルが低いスタイルの可能性を探るとともに、地の利を生かしたグランピングを目標として先進地を研究していきたい。

福田 俊一郎 議員



動画視聴



質問通告内容(要約)

- ① 田中市長の政治姿勢について
- ② 財政運営について
- ③ 新型コロナウイルス禍における学校教育の対応について
- ④ 防災対策について
- ⑤ 下甕島沖にある所属未定地である鷹島の取扱いの進捗状況はどうなっているか。
- ⑥ 防犯灯の電気料金に係る自治会の負担軽減を図れないか。

甕島フェリー航路の川内港への移設について

問 ① 国土交通省の川内港港湾計画改訂において、既定計画にあった「フェリー及び旅客埠頭計画」が削除されたが、その経緯について伺う。② 田中市長のフェリー航路移設についての今後の方針を伺う。

答 ① 令和元年の川内港港湾計画の改訂資料によると、当初計画どおりの需要が見込めなくなったことから削除するとの理由が付けられている。② 基本的な考え方として、甕島商船からフェリー航路移設の具体的な話もない中で、現時点における移設の考えはない。

水害対策及び視力障害者に対応する防災マップの取組

問 ① 水門管理人の高齢化の状況と対策を示されたい。② 洪水浸水想定区域における宅地化及び建築については規制基準を設定できないか。③ 視力障害者に対する市の水害ハザードマップを音声・点字版にできないか問う。

答 ① 市内の国、県、市、土地改良区所管の水門114か所にいる、168人の水門管理人のうち、65歳以上の方が約7割を占め、全国平均を上回っている。大雨・台風時等の即時の対応や危険などにより、後継者不足に拍車がかかっている状況であり、作業の省力化、遠隔操作化等について国、県に対し要望し、合わせて業務委託についても協議していきたい。② 建築基準法

に基づき、条例で本市の一部地域において、河川側の限られた区域を災害危険区域として指定し、基準高まで敷地の嵩上げや高床にすること等で新築が可能となる制限を行っている。同条例では、洪水浸水想定区域内においても規制が可能であるが、区域が広範囲なことや、堤防の内と外で条件がかなり違うこと等の課題があり、最近の集中豪雨の頻発化や激甚化に対し、どのような手法があるのか他の事例等も研究したい。③ 現在、音声や点字での防災マップは作成していない。国土交通省の調査結果においても障害者向けのハザードマップを作成しているのは、1591自治体中、41団体と全国的に進んでいない状況であるが、先行自治体を参考に研究していきたい。

防犯灯の電気料金に係る自治会の負担軽減を図れないか

問 防犯灯は自治会員だけでなく、広く不特定多数の市民に安心と安全の効果がある。防犯灯の電気代は自治会が全額負担している。鹿児島市は100%、鹿屋市や日置市では、その40%を公的に補助していることを踏まえ、防犯灯の電気料金に係る

自治会の負担を軽減できないか。

答 自治会に対して防犯灯の設置補助金を交付し防犯灯の設置を進めており、平成22年度からは、LED灯を対象に補助を開始し、年々LED化が進んでいる。令和4年度当初予算においても、防犯灯関係で1000万円計上しており、当分は維持管理等の動向を注視しながら対応していきたい。

一般質問 議員14人

美由 眞 議員



動画視聴

不妊・不育症治療の保険適用後の本市の支援は

問 ① 国の保険適用が開始されてから、本市としての支援はどのようになるのか、見直し・拡充について伺う。② 他自治体でも不妊治療に交通費を支援しているところがあるが、本市でも支援はできないか。

答 ① 国、県、他市の動向や、年齢、回数等の制限により保険適用対象外となる方がいることも踏まえ、総体的に検討している状況である。② 現在、甕島地域の居住者に対しては、船舶運賃と宿泊費の助成を行っている。受診者の要望、今後の申請状況並びに他市の動向等を参考に、交通費の支援について研究していきたい。

天大橋補修工事について

問 ① 今回の天大橋補修工事から見えてくる課題を伺う。② 川内川に4本目の架橋を望む声があるがどのように考えるか。

答 ① 今回の補修工事は、代行受託者である国において改修計画を入念に検討し、工法を決定されたところであり、今回の通行止めはやむを得ないものと御理解いただきたい。その上で、通行止めについて周知徹底に努めたが、一部の中心市街地に向かう道路が脆弱な状態となってしまうことは中長期的な課題として認識している。② 本市の都市計画マスタープランにおいて、天大橋の上流に中郷と天辰を結ぶ4本目の架橋を構想している。今後、社会情勢の変化や

将来のまちづくりの方向性を考慮しつつ、今回の通行止め得たデータも踏まえ、どのような道路が有効なのか議論していきたい。



お年寄りが生きがいを持って暮らせるまちづくりについて

問 ①本市のフレイル予防策の実施状況は②高齢等により、支援を必要とする方への日常生活の支援状況は

答 ①介護予防総合通所型事業（ミニ・デイ）、わっはっは教室、ふれあい・いきいきサロン、介護予防元気度アップ事業の四つの事業に取り組むとともに、昨年度からは、フレイル予防を推進するために、国の方針に沿って、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を行っている。また、今定例会に改正案等を提案している、はり、きゅう、マッサージ等施術料の助成についても、間接的ではあるが、フレイル予防に資するものと考えられる。②身の回りの困り事をお願いし

たい「おねがい会員」と、引き受ける「まかせて会員」を事前登録し、日常的な困り事への支援を有償ボランティアで行う、地域ささえ愛体制づくり事業を社会福祉協議会に委託して実施している。

新エネルギー政策について

問 ①薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言における本市の次世代エネルギー政策の目標は②次世代エネルギー推進政策に関連して、洋上風力発電事業者誘致の計画は

答 ①地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画の策定の中で、現状の把握、本市の次世代エネルギー施策の果たすべき役割等について整理・検討し、国や県の方針も踏まえながら目標設定をしていきたい。②現段階において、川内港沖は、法に基づく国の有望な区域選定のための調査まで至っていないところであるが、今後、国・県や地元関係者並びに事業者等と情報交換を行っていく考えである。



離島の診療所及び医療について

問 ①人工透析治療に対する支援体制の変化と、治療の現状はどのようになっているか。②医療従事者確保への対策はどのようになっているか。③診療所再編に向けた今後の具体的なスケジュールはどのようになっているか。

答 ①甑大橋開通に伴い、上甑地域の島民が、手打診療所に通院し、島内で治療を受けられるようになった。②長期雇用者の確保を目指しつつ、短期就労者の継続的雇用も併せて検討しているほか、新規就労者に対する支援金制度を開始する。③上甑診療所は令和4年度の調査開始後、基本構想、実施設計、工事着工と進め、令和8年度の開業を予定し、下甑歯科診療所は、令和4年度に長浜診療所へ移設予定である。



甑島地域における子育て環境の充実について

問 ①甑島から各高校への進学の傾向と、現状の把握はどのようになっているか。②離島高校生修学支援事業を拡充できないか。

答 ①過去5年間で61%が県内公立高校へ、32%が県内私立高校へ進学している。②現在検討中であり、甑島の小中学生の保護者を対象に、アンケート調査を実施したところである（その後、令和4年4月に拡充）。



農業経営収入保険について

問 ①農業共済などの従来制度と比較してメリットの大きい収入保険制度への促進体制を伺う。②自然災害など回避できないリスクを抱える農業者の経営安定のため、他自治体のように保険料等の補助を実施できないか。

答 ①経営所得安定対策事業所

へのパンフレット配布等のほか、市と連携し、市認定農業者会の本部・支部総会、研修会などで制度説明を行っている。また、令和2年8月には、関係機関を構成員とした、北薩地域収入保険制度推進協議会が設立され、連携して制度の促進体制を整えている。②本市での加入者数は年々増加傾向にあり、加入2年目以降の保険料が、必ずしも高額ではないと捉えていることから、現時点において、収入保険の保険料などの補助は考えていない。

循環型都市の形成や防災のための雨水利用について

問 ①市有施設における雨水貯留浸透施設の整備状況を問う。②流域治水を進め、内水氾濫を防止するために民間における雨水貯留浸透施設について補助を実施できないか。

答 ①施設整備については、整備会社の選定やコスト面の十分な検討が必要であることから、農業用施設以外での実績はないが、近年の豪雨災害の激甚化を考慮し、今後の課題として認識している。②国も新たな水循環基本計画の中で、健全な水循環

の取組を通じた安心安全な社会の実現を推進しており、民間の施設へ補助を行っている先進事例を調査・研究していきたい。



ひろふみ 弘文 議員
やひさ 屋久



動画視聴



北薩風力発電事業の環境影響評価
準備書に係る市長意見につい

問 ①環境影響評価の準備書段階で、知事から意見を求められた際に、市長はなぜ防災の見地からの意見を述べなかったのか。②また、残土処理を含む立地を規制するための県条例の制定を早急に県に要請できないか。

答 ①先行する別事業者の準備書において、経済産業大臣の勧告には防災関連の記述がないこと、区域内に重複して計画している2事業者間の調整が想定さ

れること、市長が法的に意見を述べる機会とは別途あることから、意見を述べるに至らなかった。②現状、県条例は制定されていないが、今後の動向を注視しつつ、全国の先進事例、県への要請の有効性を研究していく。

甌島地域の支所再編後の課題に係る市の対応について

問 ①支所の施設改修は②職員住宅の確保は③甌大橋の波しぶき対策は④仮称「地域枠」による職員採用など、合併後・再編後の課題について、その対応や今後の考えを問う。

答 ①大規模な改修は実施せず、使用可能年数に合わせて応急的な改修で対応していく。②現在のところ、住宅は確保できているが、将来的な課題と認識している。③県北薩地域振興局甌島支所より、対策の必要性を検討する旨の回答があり、本市としても対策を要望していく。④就職差別の観点から、出身地を限定した採用枠を設けることは難しいが、勤務地を限定した採用については、適用可能な職種を検討していく。

やすこ 靖子 議員
もりなが 森永



動画視聴



川内川の中郷から天辰を結ぶ架橋整備事業について

問 以前から話題に上る中郷・天辰間を結ぶ橋梁について、その計画内容を問う。

答 他の都市計画道路の執行状況を鑑みて進めており、中郷側は国道267号から川内川までにかけて土地を空けて準備してある。天辰側は天辰第二地区土地区画整理事業において位置を確定する予定である。

薩摩川内市350ベジライフ宣言のまちについて

問 ベジライフ宣言を推進する食生活改善推進員の活動について①養成講座を3年ごとに開催できないか。②野菜を用いた郷土食、行事食、保存食のレシピを広報紙に掲載できないか。③各種検診時に旬の野菜料理の試食提供などで協力できないか。

答 ①現在は、新型コロナウイルス感染症の拡大で調理や試食

を通じた活動ができていないが、アフターコロナ下では会員数などの状況も鑑みながら検討したい。②今後、推進協議会と協議し、これまでの推進員の掲載実績もあることから、食に関するコーナーでの紹介を検討したい。③現在、検診は委託事業などで対応しているため、タイミングなども併せて検討していきたい。



みか 美香 議員
いぬい 犬井



動画視聴



地域公共交通網について

問 人口減少に加え、高齢化率が高くなる本市において交通弱者の移動手段の確保は大変重要な課題であるが、①地域公共交通網の課題は②マスタープラン(地域公共交通計画)の策定期期と計画の方向性は

答 ①公共交通離れが進む一方、その維持・継続や、デマン

ド交通と路線バスとのスムーズな接続への対策が課題と認識している。②令和5年3月の策定を予定し、持続可能な地域公共交通を体系的に位置づけ、市民・事業者・行政の適切な役割分担のもと、地域の実情に応じた地域交通の形成を目指している。

紫尾山系、風力発電事業に伴う景観問題について

問 ①本市の景観に関する考え方は②風車が建設されることで、藤川天神の歴史・文化的景観や、里山と一体となった景観を一変させる恐れがあるが、どのように考えるか。

答 ①各地域の価値を見出し、全体として質の高い調和を目指す公共の財産と捉えている。②今回の開発では、関係法令を踏まえ、各機関の基準に沿って手続きが進められており、景観が損なわれないよう配慮されている。





子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨再開について

問 定期接種の個別通知が停止されてから8年。その間に接種を知らなかった方々を対象にキャッチアップ接種として補助することが決まったが、本市として対象者へどのように対応されるのか伺う。

答 平成9年から平成17年までに生まれた方を対象者として通知するが、その方法については現在検討中である。今後は、医療機関と連携をとりながら、市民健康課内に相談体制を整備したいと考えている。

手話言語の普及のために

問 薩摩川内市手話言語等コミュニケーション手段の普及と利用の促進に関する条例が上程された。①この条例の意義・目的②手話言語に対する考え方を問う。

答 ①県条例が制定され、手話

言語に対する認識が高まる中、SDGsの基本理念「誰ひとり取り残さない」に基づき、障害者のコミュニケーション手段を普及啓発するもので、すべての市民の意思疎通が円滑に行われることを目的としている。②ろうあ者が育んできた独自の言語であり、聴覚障害のある方にとっても重要なコミュニケーション手段であると考えている。



急速な物価上昇による市民生活への影響について

問 原油価格の高止まりでガソリン価格が上昇するなど、市民の日常生活は大変な状況にある。この状況を市としてどのように認識しているのかを問う。

答 ガソリン価格については、毎週の値上がりで市民生活に影響が出てきており、厳しい状況と認識している。物価についても、総務省の示した消費者物価指数では増加傾向であり、影響を受けているという認識である。

線引きにより給付対象にならない世帯は我慢するしかないのか

問 経済対策支援の給付対象にならない世帯も昨今の物価高の影響は受けており、まさに爪に火をともし生活を強いられている。こうした経済的負担を少しでも緩和する視点から、速やかに市独自で全世帯一律の現金給付ができないか。

答 国の経済対策の動向や状況を十分見極めながら判断したい。全世帯への一律給付については、一過性あるいは原油高による特別なものとなり、市独自の現金給付を行うことは難しい状況にあると考える。



コロナ禍での緊急搬送時の対応について

問 ①搬送時の搬入待機時間及び待機による不測の事態はなかったか。②待機時にコロナ陽性判定に至った際の対応はどうか。③再搬送などでの容態の急変にはどう対応するのか。

答 ①処置室受入まで、平均約37分、待機時間の延伸による救急出勤への影響は確認されていない。②まず、陽性を確認した医療機関が行うが、それが困難な場合は、管轄保健所や県新型コロナウイルス感染症調整本部が対応可能な医療機関の調整を行っている。③命の危険がある救急患者は、医療機関到着後救命治療と並行してPCR検査等が実施されている。



ワクチン接種における、接種のリスク情報の周知について

問 因果関係が不明とはいえ、12月時点で1438人の死亡や6165件の重篤な副反応が若年者にも及んでいるなど、ワクチン接種のリスクと感染症に罹るリスクを併せて判断できるようにするべきではないのか。

答 接種券送付の際、接種後の注意点や副反応について記載された説明書を同封し、接種後に

厚生労働省作成のチラシ「ワクチンを受けた後の注意点」や市医師会提供のチラシ「起こりうる副反応とその対処方法について」を配付するなど、副反応等の情報提供を行っている。今後は、国が副反応等についてデータベース化していく方針であることから、それらを活用し、より分かりやすい情報周知に努めていきたい。



川内港について

問 川内港は、中国や韓国の友好都市と連携し、東アジアの拠点港として振興すべきであり、港背後地の川内火力発電所跡地や民有地の利活用、南九州回り自動車道や近隣市町へのアクセス道も必要と思うが、市長の考えは

答 市長戦略方針「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期の展望」の中心事業の一つとして位置づけており、関係団体と一致協力して一体的な発展を目指していきたいと考えている。

※アフターコロナを見据えた
薩摩川内市の中期的展望

- ①新ビジネスの策定
- ②循環経済・産業拠点の創出
- ③川内港臨海ゾーン整備
- ④雇用の創出
- ⑤交流の創出
- ⑥甌島医療体制の整備

農業問題について

問 ①第3次農業農村振興基本計画の進捗状況は②昨年度の農林産品の生産状況は③ちりめんやきびなごの生産状況は④県開発総合センター、果樹部、北薩分場跡地の整地整備をどう進めていく予定か。

答 ①計画目標値に対し、未達成項目が減少し、改善傾向にある。②耕種部門は、総じて回復傾向にあり、タケノコや木材の価格・生産量も、増加傾向にある。③いずれも漁獲量が減少傾向にある。④令和4年度までに更地化し、公益社団法人薩摩川内市農業公社と北さつま農業協同組合へ貸付け予定である。



まさゆき 正幸 議員
さかぐち 坂口



本市のU-Jターンについて

問 薩摩川内市が移住の対象として認知度を高めるための対応として、①オンライン窓口の設置や、②ポータルサイトの開設はできないか。

答 ①通常は電話やホームページで対応し、常設はしていないが、移住相談時にはオンラインにより対応している。②以前は専用のサイトを開設していたが、市のさまざまな取組とリンクするため、本市公式ホームページに統合している。今後も、移住希望者のニーズに合った発信ができるよう、調査・研究していく。

ワーケーションについて

問 ①本市のWi-Fi環境の状況は②Wi-Fi環境の整備など、ワーケーションができる場所の整備はできないか。

答 ①市役所などの公共施設に、公共無線LANを用いたフ

リースポットを71か所96スポット設置しており、一部の施設を除いて8時から22時まで利用可能である。②5Gの通信速度が、リースポットを上回る可能性なども見据えながら、今後も検討していきたい。

かつひろ 勝博 議員
いのうえ 井上



川内原発運転延長について

問 稼働延長を許せば、これから22年間、市民はさらに「過酷事故」という不安を持ち続けなくてはならないが、これは薩摩川内市が「安心安全な町ではない」ということを意味するのではないか。

答 運転延長そのものについて、法令に基づく延長申請がなされていない段階であり、延長の可否を含めお答えできないが、市としては、ゼロリスクはないとの認識の下、市民の安心、安心を確保するため、国・事業者に対し安全性向上を求めていると考えている。

新型コロナウイルス感染症への本市独自の検査体制について

問 新型コロナウイルス感染症の脅威は続いており、新しい変異種の株の発生も懸念され、ワクチンの効果も限定的である。無症状の感染者をいち早く見つけ保護するため、本市独自の検査体制をつくる考えはないか。

答 令和3年1月22日に厚生労働省から医療機関・高齢者施設等における無症状者に対する検査方法についての通知があり、保健所を設置している鹿児島県が検査事業を行っている。本市としては当面、県の事業を注視していく。

こうたろう 大郎 議員
おおた 塩田



診療所の再編・建設について

問 診療所の建設調査について、①専門家を含め住民の意向が反映される内容とするべきではないか。②診療科目や医療機器などの整備計画を具体的にどのように想定しているのか明確に示してほしい。

答 ①甌島診療所統合再編調査の結果を元に、地区の代表者や医師などを構成員とした(仮称)基本構想検討委員会を立ち上げ、住民の意向を反映できるように努めたい。②診療科目や診療所建設の具体的な規模については、基本的な構想や計画などを策定する段階で検討していく。

甌島の観光・漁業等のコロナ対策支援について

問 収束の見えないコロナ禍の中で、甌島の観光産業や漁業産業は大きな痛みを負っている。また、六次産業も同様に対策をこまねいており、市として大きな支援策が必要であるがどのような対策を考えているか。

答 観光対策では、PR動画で認知度向上を図り、選ばれる観光地を目指す。漁業を甌島の基幹産業と捉え、漁業者への漁船や漁具等の購入補助、漁業集落の再生支援、有用魚介類の種苗放流等のほか、新たに本土との漁業用燃料の価格差を支援する。六次産業では、こしき地域流通販売促進事業を創設し、島内の生産物・加工品の販売促進を支援している。

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 中島 由美子

3月14・16日開催

動画視聴



(1)議案第39号 令和4年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

亀山小・永利小仮設校舎借上については、児童数が減少するまで仮設校舎の使用を続けるのではなく、安全性や費用対効果の観点からも、新しい校舎の建設も視野に入れて検討されたい。

(2)所管事務の調査結果

①不登校の児童・生徒数が年々増えてきており、各学校の先生方の負担が増してきていることから、子どもたちの居場所づくりのために、廃校を活用するなどし、不登校対応に特化した新たな教育スタイルの研究を検討されたい。

生活福祉委員会

委員長 帯田 裕達

3月10日開催

動画視聴



(1)議案第22号 薩摩川内市高齢者はり、きゆう、マッサージ等施術料の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

はり、きゆう、マッサージ等施術料の助成については、フレイル予防にも効果があると言われていることから、利用率の向上が図られるよう、市としても広報に努められたい。

常任委員会及び特別委員会の映像配信を開始しています。スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、録画映像がご覧いただけます。

(2)議案第39号 令和4年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

「国民健康保険事業及び介護保険事業の特別会計については、一般会計からの法定外繰入れをすべきである。特に国民健康保険事業では、以前に一般会計からの繰入れを行っていた時期があった。国民健康保険税の算定方式が4方式から3方式に変更される際には、一般会計からの繰入れを行い、負担を減らし、いくべき」という反対討論と、「財政的に厳しい中で、一部改良点もあり、よく予算編成がされたものと評価している。実際の運用に当たっては、措置を必要とする市民へいち早く対応できるよう、適時対応いただくとともに、今後の課題として、市民の声を幅広く集めて更なる市民サービスの改善につなげるよう希望する」という賛成討論がそれぞれ述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

(3)議案第47号 令和4年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算

「保険料の負担が非常に重い。年金は減る一方で、介護保険料が高くなることは被保険者の不満の種になっている。また、特別養護老人ホームの待機者が約500人ということで、保険料を払っていても施設に入れない方々もたくさんいる。については、抜本的な介護保険料の引下げと介護サービスの充実を求めると」という反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

(4)議案第48号 令和4年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計予算

「後期高齢者医療制度については、高齢化が進むほど負担が増える仕組みになっている。以前の制度下では、短期証の発行はなかったが、現状では短期証が発行され高齢者を苦しめている。また、もともと本制度に対して、国民は廃止を求めている」

という反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

産業建設委員会

委員長

森満

晃

3月17日開催

動画視聴



(1) 所管事務の調査結果

① SSプラザせんだいに併設されている駐車場の発券機が登り坂の途中に設置されており、高齢者には駐車券が取りにくいことから、発券機の所を平らにするなど対応策を検討されたい。
② 祁答院地域の特定公共賃貸住宅については、優良な住宅環境であるにも関わらず家賃が高いため入居者がなく、空き家状態となっている物件もあることから、用途変更も含めた対応策を検討されたい。



特別委員会

特別委員会において、調査を行いました。概要は次のとおりです。

川内原子力発電所

対策調査特別委員会

委員長

森永

靖子

川内原子力発電所の安全対策に関する調査

12月15日開催

(原子力発電所の視察)

運転状況、定期検査、特別点検等の説明を受けるとともに、緊急時対策棟等を視察し、安全対策の実施状況について確認しました。

川内原子力発電所の安全対策及び関連する諸問題に関する調査

1月31日開催

動画視聴



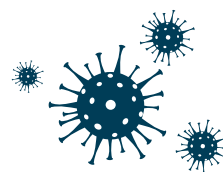
(1) 川内原子力発電所の運転状況等について

当局から、川内原子力発電所1号機、2号機の運転状況及び川内原子力発電所1号機の定期検査結果の概要等について説明

を受けました。第26回定期検査が行われた1号機では、燃料集合体157体のうち32体が新燃料に取り替えられ、1月17日に通常運転に復帰しているとのことでした。

(2) 令和3年度鹿児島県原子力防災訓練について

当局から、鹿児島県、本市及び関係市町が、住民の協力を得て、国・事業者等と連携して総合的な原子力防災訓練を2月11日に実施することについて報告がありました。当日の訓練は、福島第一原子力発電所事故を教訓とした訓練に加え、新型コロナウイルス流行下を想定し、3密(密閉、密集、密接)を避け、PAZ内では要配慮者や一般住民の避難訓練を、UPZ内では平佐東地区及び樋脇地区の住民による住民避難訓練等を行う予定であるとの説明を受けました。なお、新型コロナウイルスの感染状況次第では、訓練計画の内容が変更となる場合もあり得ることでした。その後、



原子力防災訓練の現地視察について議論を行ったところ、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の急拡大により、感染防止のため川内原子力発電所緊急時対策棟や県のオフサイトセンターでの視察受入れが困難となっている状況にあることとなり、今回の視察は中止となりました。



原子力防災アプリを導入して訓練する様子

陳情の処理状況

陳情

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第1号	「学校における新しい生活様式を実現するための教職員定数改善と、義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書」の提出を求める陳情	学校における新しい生活様式を実現する会	総務文教委員会	閉会中の継続審査

議 決 結 果 等 一 覧 表

議 案 番 号	件 名	付 託 先	議 決 結 果
議案第13号	薩摩川内市公平委員会委員の服務の宣誓に関する条例及び薩摩川内市職員 の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第14号	薩摩川内市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定に ついて	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第15号	薩摩川内市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第16号	薩摩川内市補助金等基本条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第17号	薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第18号	薩摩川内市川内歴史資料館条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第19号	薩摩川内市入来文化ホール・サンフラワーいりきの指定管理者の指定に ついて	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第20号	薩摩川内市医療福祉従事者奨学資金貸与条例の一部を改正する条例の制 定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第21号	薩摩川内市手話言語等コミュニケーション手段の普及と利用の促進に関 する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第22号	薩摩川内市高齢者はり、きゅう、マッサージ等施術料の助成に関する条 例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第23号	薩摩川内市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正す る条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第24号	財産の無償貸付について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第25号	薩摩川内市川内駅東口交流施設整備基金条例を廃止する条例の制定につい て	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第26号	財産の無償貸付について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第27号	薩摩川内市入来勤労者技術研修館の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第28号	薩摩川内市普通公園条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第29号	久見崎公園の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第30号	大原野池公園の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第31号	永利運動広場の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第32号	薩摩川内市薩摩高城駅ポケットパーク施設の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第33号	市道路線の廃止及び認定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第34号	道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P5)工事請負契約の変更について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第35号	道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P7)工事請負契約の変更について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第36号	薩摩川内市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第37号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第38号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第52号	薩摩川内市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決 (全会一致)
議案第53号	薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決 (賛成多数)
議案第54号 ～ 議案第55号	人権擁護委員候補者の推薦について(2人) (前田 彬智氏、屋久 加代子氏)	—	同意

※ 議決結果欄について、「全会一致」は議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。

※ 議案第2号から第12号、議案第39号から第51号、議案第56号の、令和3年度補正予算及び令和4年度予算に関する議案25件については省略しました(いずれも原案可決)。

全会一致で決議を行いました

世界の恒久平和の実現に向け、ロシアのウクライナ侵攻に強く抗議するための決議を、全会一致で行いました。

ロシア政府によるウクライナ侵攻に断固抗議する決議

ロシア政府は、2月24日にウクライナへの軍事侵攻を開始し、一般市民を含め多数の死傷者を出し続けている。

武力によるロシア政府の一方的な現状変更を目的とする攻撃はウクライナへの重大な主権侵害であり、国際社会ひいては我が国の平和と秩序、安全を脅かし、かつ、明らかに国連憲章に違反する行為であり、断じて容認できない。

よって、薩摩川内市議会は、ロシア政府に対してロシア軍のウクライナへの攻撃や主権侵害に対し厳重に抗議の意を表するとともに、ロシア軍を完全かつ無条件でウクライナから即時撤退させるよう強く求める。

また、日本政府におかれては、関係各国及び国際社会との緊密な連携のもと厳格かつ適切な対応を講じられ、あらゆる外交資源を駆使して、ウクライナの平和を取り戻すことを強く要請する。

以上、決議する。
令和4年3月9日

鹿児島県薩摩川内市議会

議員と意見交換を行う団体を募集

市議会及び議員の政策提案機能の強化・拡大を図るため、議員と意見交換会を行う団体を募集しています。

1 対象

地区コミュニティ協議会、自治会、各種団体、市民グループ等

※ 各種団体及び市民グループは、原則10人以上の参加が可能な団体に限ります。

2 開催時期

議会の閉会中に開催します。

なお、議会日程及び新型コロナウイルス感染拡大の状況等により、希望される時期に開催できない場合があります。

3 意見交換の内容等

あらかじめ提出していただいたテーマ(原則3件以内)に基づき意見交換を行います。テーマを設定される際は、議会として対応できないものや、政策に反映できないような、単なる市当局への苦情等を目的としたものにならないように御留意ください。なお、会議時間は1時間30分程度とします。

4 開催場所

原則、応募団体が希望される場所で開催します。なお、開催会場は応募団体で確保してください。

5 参加する議員

本市議会の議員を3班に編成しており、原則、1つの班(8~9人)が参加します。

6 応募方法

本市議会のホームページに掲載してある申込書に必要事項を記載し、議会事務局へ提出してください。

※ FAXやメールでも提出できます。

※ ホームページをご覧になれない場合は、議会事務局へご相談ください。

※ 申込みから開催まで1~2月程度の時間を要します。

【申込み・問合せ先】 議会事務局

TEL: 0996-22-8115(内線: 3010・3022) FAX: 0996-23-5015

メール: kanrichosa@city.satsumasendai.lg.jp

議会の動き

2月
10 広報委員会
14 議会運営委員会
21 議会
21 議員全員協議会

3月
4 本会議(一般質問)
7 本会議(一般質問)
8 本会議(一般質問)
9 議会運営委員会
10 本会議(一般質問)
10 生活福祉委員会
14 総務文教委員会
14 総務文教委員会
16 産業建設委員会
17 産業建設委員会
25 議会運営委員会
25 本会議
25 議員全員協議会
25 広報委員会

4月
14 川内原子力発電所対策調査特別委員会
22 川内原子力発電所対策調査特別委員会
(現地視察)
5月
10 議会運営委員会
10 広報委員会

18 総務文教委員会
(行政視察・20日まで)
24 産業建設委員会
(行政視察・26日まで)
25 生活福祉委員会
(行政視察・27日まで)
30 議会運営委員会

第3回定例会予定

6月
7 本会議
7 議員全員協議会
16 本会議(一般質問)
17 本会議(一般質問)
20 本会議(一般質問)
21 議会運営委員会
21 本会議(一般質問)
23 総務文教委員会
24 産業建設委員会
27 生活福祉委員会

7月
4 議会運営委員会
4 本会議
4 議員全員協議会
4 広報委員会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【☎23・5111】



新型コロナウイルス感染症対策に伴う
本会議・委員会の傍聴へのご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本会議及び委員会の傍聴については、
できる限りご遠慮いただきますようご協力をお願いします。

なお、傍聴を希望される場合は、入室時の手指消毒及びマスク着用にご協力ください。

風邪の症状や身体に不調がある場合は入室をご遠慮ください。

本会議・委員会については、市議会のホームページでライブ中継、録画中継の配信を行っていますので、ご覧ください。



スマートフォン
からもご利用
いただけます。

薩摩川内市議会 議会中継

編集後記

新型コロナウイルス感染症は、第5波までとは異なり、執筆時点現在の第6波はなかなか収束の兆しが見えませんが、長期にわたるコロナ禍で、地域の経済も低迷し、市民生活にも様々な影響が出ています。何もできない状況が続いてはいますが、何もできないで終わらせるのではなく、こんな状況の中でも何かできないかを模索していく時期にきていると思います。これからは「新しい生活様式」は厳守しつつ、地域や地域の活性化に繋がるような動きも、市民の皆さん、少しずつでも始めようではありませんか。

(屋久 弘文)

広報委員会

(委員長) 犬井美香
(副委員長) 溝上一樹
(委員) 屋久弘文
坂口正幸
岩切正之
山中真由美



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。